



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社  
 コード番号 6993 URL <https://www.daikokuyajp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 今長 岳志 TEL 03-6451-4300  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	10,967	△11.9	△143	—	△446	—	△539	—	△574	—
5年3月期	12,447	27.6	124	—	△35	—	△279	—	△255	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	△4.60	—	△269.8	△6.7	△1.3
5年3月期	△2.39	—	△51.4	△0.5	1.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	6,518	635	△0.0	△0.02
5年3月期	6,705	1,034	6.0	3.44

(参考) 自己資本 6年3月期 △2 百万円 5年3月期 402 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	△430	△3	466	948
5年3月期	254	△0	△400	901

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期	5,775	4.7	50	—	△63	—	△164	—	△1.36	△147	—
通期	15,887	44.9	648	—	395	—	11	—	0.09	74	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	120,213,866株	5年3月期	116,982,866株
② 期末自己株式数	6年3月期	12,353株	5年3月期	12,143株
③ 期中平均株式数	6年3月期	117,361,785株	5年3月期	116,970,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	295	6.5	△285	—	△561	—	△576	—
5年3月期	277	0.0	△287	—	△542	—	△597	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	△4.92	—
5年3月期	△5.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	8,865	33	0.0	0.01
5年3月期	8,833	434	4.6	3.50

(参考) 自己資本 6年3月期 1百万円 5年3月期 409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ情勢やガザ地区での紛争といった地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰や世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクに加え、中国経済は不良債権問題を抱えており、不透明な状態が続いております。わが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症の5類への位置づけ変更による行動制限の解除と入国制限が撤廃されたことに伴うインバウンド需要の回復により、経済活動の正常化が進みました。また、賃金の上昇や日経平均はバブル期を超え4万円に達するなどプラスの状況も見られた一方で、国内における人件費増加や急激な円安の進行で物価高が進み、実質賃金は23ヶ月連続でマイナスになるなど厳しい景気の状況は続いているところです。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は、社会全体にあっては、持続可能な世界を目指すSDGs推進によるリユース意識の高まりや円安による物価高により需要の拡大が見込まれております。また、一昨年10月11日より渡航制限が撤廃されたことに伴うインバウンド復活もあり、買取・販売の増加が始まりつつあります。

当社グループでは、買取・販売の増加が見込まれることに伴い、今後の新たな収益機会に備えた体制を整え、攻めの経営に転じて参りました。しかしながら、他国のインバウンド客の増加と異なり、これまでの訪日外国人の大層を占めていた中国人観光客については、中国経済の不況等に伴う不振により、主力の中国人訪日客数が予想より回復せず、また、店舗の買取も予想より下回ったため在庫量の増も厳しい状況であり、更に、消費税免税取引に問題があったということで税務調査で指摘を受け、消費税等を追納することといたしました。

そのような厳しい状況でしたが、昨年11月30日付で、当社連結子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）は、LINEヤフー株式会社（以下「LINEヤフー」という。）との間で業務提携（以下「本業務提携」という。）契約を締結し、その共同施策として、「LINE」上で中古ブランド品を買い取り、「おてがるブランド買取(仮称)」の名称で「Yahoo!オークション」に出品し、落札結果に応じてお客様に還元する新サービスの概念実証（POC）の取組を開始することといたしております。当連結会計年度はLINEヤフーとの慎重な協議調整を行い、次期の概念実証に向けて着実に歩みを進めてきたところです。この新たな資金需要に対して、当社では直接金融として昨年11月30日に第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権の募集により総額約21億円の調達を決議しました。更に、大黒屋においては、昨年10月23日に銀行団との間で長期運転資金として46億円の融資（借替え）を受けました。今後、新株予約権の行使が進み資金が大黒屋に還元されること及びその他ファイナンスの実施等により、落ち込んだ在庫水準をコロナ前の水準に戻すことに努めていきます。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高及び利益は、前連結会計年度と比較し在庫水準が低いことから売上及び利益は減少するも、大阪の店舗を中心に粗利率の高い商品の在庫回転期間が縮小したことで売上総利益率は29.8%と前年同期比で1.8%改善となりました。

#### (売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,967百万円（前年同期比1,480百万円減、同11.9%減）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当会計年度の売上高は10,671百万円（前年同期比1,492百万円減、同12.3%減）となりました。

この減少要因は、これまでの訪日外交人の大層を占めていた中国人観光客について当初予想されていた中国当局によるツアー渡航制限が昨年8月10日まで解禁されなかったことやその後の不動産不況等に伴う中国経済の不振により訪日客数が回復しなかったことから、2023年は2019年に比してまだ75%減の状況であり売上回復につながりませんでした。また、コロナ下においてリスク回避のために在庫水準を最低水準としたことやファイナンスの約定弁済に伴う運転資金の減少等により、在庫水準がコロナ前の水準と比べ約23億円減少（35億円規模、現在12億円規模）したことによるものです。

売上の内訳は、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗による販売のこと：以下「リアル」という。）は減少し、リアル5,827百万円（前年同期比53百万円減、同0.9%減）となり、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）は、2,483百万円（前年同期比948百万円減、同27.6%減）となりました。

また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売のこと：以下「ネット」という。）においては広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動を展開したものの、在庫水準の低下により1,335百万円（前年同期比517百万円減、同27.9%減）となりました。

併営する質料収入においては、質屋事業が庶民金融として生活に定着していることから、順調に推移し質料（貸付金利息）は880百万円（前年同期比34百万円増、同4.0%増）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高（2,108百万円）は、ほぼ横ばいで推移しており今後も質料アップが期待されます。

更に、越境関連としましては、越境EC、ライブショッピング等の売上が374百万円（前年同期比446百万円減）と減

少しています。なお、2021年7月より開始したChrono24は255百万円と順調に推移しております。

#### (利益)

当社グループ営業損失は143百万円（前年同期比268百万円減）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は3,163百万円（前年同期比218百万円減、同6.5%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が1,348百万円（前年同期比6百万円の増加、同0.4%増）、店舗商品売上総利益（ネット）は316百万円（前年同期比95百万円減、同23.2%減）となり、本部商品売上高の売上総利益は578百万円（前年同期比176百万円減、同23.3%減）となりました。大黒屋全体の売上総利益率は29.6%（前期比1.8%の改善）と改善しており、その要因は、入国者数上限撤廃によるインバウンド回復見込み等に伴い、買取価格及び販売価格を見直したためです。また質料（貸付金利息）は880百万円（前年同期比34百万円増、同4.0%増）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、2,937百万円（前年同期比64百万円増、同2.2%増）となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、当連結会計年度の償却費541百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業利益は226百万円（前年同期比282百万円減）となりました

一方、連結決算では上記の通り大黒屋ののれん償却費が相殺されることにより143百万円の営業損失（前年同期比268百万円減）となりました。当社グループの経常損失は、446百万円（前年同期比410百万円増）となりました。これは上記営業利益の減少と融資の借替えに伴う手数料の増加によるものです。

東京国税局（以下「当局」といいます。）から令和4年3月期及び令和5年3月期における輸出免税取引に係る消費税等の取扱いについて指摘を受け、修正申告書を提出することとなり、当該修正申告に係る加算税等を特別損失として55百万円計上しております。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純損失につきましては552百万円（前年同期比482百万円増）となりました。

また、当局から上記の指摘を受け、過年度決算を修正し過年度の売上高を減額したことにより、法人税が還付されるため、法人税等還付税額として48百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は539百万円（前年同期比260百万円増）となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは、売上総利益率の改善はしたものの、営業利益の減少により272百万円（前年同期比290百万円の減少）となりました。

以上の通り、当連結会計年度において減収減益決算となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

#### イ. 質屋、古物売買業

当連結会計年度における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ10,671百万円（前年同期比1,498百万円の減少、同12.3%減）、192百万円（前年同期比265百万円の減少、同57.9%減）となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋における在庫水準の低下によるもので、売上高及び営業利益は減少しております。

#### ロ. 電機事業

当連結会計年度における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ295百万円（前年同期比17百万円の増加、同6.5%増）、77百万円（前年同期比14百万円の増加、同22.7%増）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

これは主に商品及び製品が251百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が62百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。

この結果、総資産は6,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は4,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,050百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,039百万円となり前連結会計年度末に比べ943百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が850百万円増加、新株予約権付社債が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、635百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は△0.0%（前連結会計年度末は6.0%）となりました。なお、今後、新株予約権の行使が進むことにより純資産が増加し、自己資本比率が改善していく見込みです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、948百万円となり、前連結会計期間末から46百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、430百万円の支出（前年同期は、254百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失552百万円、棚卸資産の減少242百万円が影響を与えております。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期は、0百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円及び差入保証金の差入による支出23百万円に対し、差入保証金の回収による収入39百万円及び短期貸付金の回収による収入70百万円が影響を与えております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、466百万円（前年同期は、400百万円の支出）となりました。これは、主に、短期借入金の増減額390百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入168百万円が影響を与えております。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期	令和6年 3月期
自己資本比率 (%)	20.6	14.4	9.3	6.0	△0.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	60.6	77.8	102.9	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	-	12.1	18.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	-	3.5	2.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 令和3年3月期及び令和6年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

当社グループの次期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の見通しにつきましては次の通りです。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、市場環境に応じて適正在庫を管理し、適正価格で販売することにより限界収益の極大化を図ることにあります。その中であって、中古ブランド品の流通は越境ECをはじめ全世界的規模で拡大し、当社グループが展望していた通り、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。

かかる状況下、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、更にBtoCの商品販売を展開することにより、一般顧客より高く買取り、その都度市場状況を判断し、在庫リスクを極小化しつつ、在庫回転率を最大化することで商品リスクを回避して顧客に商品を提供してきております。更に不況期に強い安定的な収入が期待できる質屋業を併営しており、併設している質料収入及び上記適正在庫管理、収益管理に努めております。

次期におきましては、中国訪日客数について中国経済不況の影響はありますが、日本の円安状況が生じており、他

国も含めてインバウンド客数は増加すると考えており、中国以外の訪日客も含めて、大黒屋の利用を促すよう努めて参ります。また、この状況を踏まえながら、資金調達に努め、在庫量の増を図って参ります。

大黒屋とLINEヤフーが締結した本業務提携に基づく共同施策を開始することを予定しております。これは、「おてがるブランド買取（仮称）」の名称で、LINEヤフー社が運営する「LINE」上で中古ブランド品を買い取り、「Yahoo!オークション」に出品し、落札結果に応じてお客様に還元する新サービスの概念実証をするものです。この新サービスは、大黒屋がこれまで培ってきた中古ブランド品買取販売のノウハウ、AI技術に基づく画像鑑定技術、ダイナミックプライシングのノウハウ、AI技術による機械学習を活用した自然言語処理に基づくチャットボット、並びに、AI技術に基づくe-commerceのグローバルなデータベース及び在庫連動システムなどを活用して開発したシステムです。このシステムにより、AIによる即時査定が可能となり、チャットボットによる自然なやり取りで、簡易査定から買取申込までLINE上だけで完結するようになります。このLINEを通して大黒屋が買取ったブランド品等については、「Yahoo!オークション」に出品され、高額落札された場合には、落札額に応じた一定割合をお客様に還元します。多くの国民になじみの深い「LINE」と「Yahoo!オークション」のプラットフォームに載せることにより、中古ブランド品等の買取に対する抵抗感を和らげて、広範な国民に対する行動変容を促すことが期待されます。もっとも、現在は概念実証の段階にとどまることから、現時点において、次期業績への影響は軽微と見込んでおります。

また、本日PRで公表した「当社連結子会社の株式会社大黒屋におけるLINEアプリを活用した買取サービス提供開始のお知らせ」のとおり、大黒屋では、この大黒屋が開発したAI買取査定サービス「おたからAI」を、今後他の店舗やECを有する提携企業に拡大していくことを通じて、大黒屋の買取窓口の多角化につながり、当社グループの中長期的な企業価値の更なる向上に資するものと考えておりますが、次期業績に与える影響については軽微であります。

また、当社グループでは新たな成長戦略の一環として、オンライン事業拡大方針の下、EC事業を強化して参りました。社会全体のSDGs推進によるリユースへの意識の高まりや円安による物価高により需要の拡大が見込まれる中で、当社がグループをあげて継続的かつ積極的に取り組んでおります。(a)顧客にわかりやすいECサイトの開発、(b)EC掲載商品点数の向上、(c)EC広告の効率改善活動を一層進めて参ります。

更に、買取販売事業の業務効率化及び顧客利便性向上のため、AIを駆使したデータベース分析に基づき、オンラインによる(a)グローバルでの中古ブランド品価格の適正化、(b)商品区分の整理の自動化による消費者の当社サイトへの商品掲載の容易化、(c)真贋鑑定の強化を推し進めて参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の令和7年3月期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）は次の通り見込んでおります。

令和7年3月期連結業績見通し（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期	5,775	50	△63	△164
連結累計期間通期	15,887	648	395	11

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が減少し、経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、今後、おたからAIを活用した他業種提携企業との共同施策を開始すること、昨年11月30日に決議した第三者割当による新株予約権の行使が進む見込みであること、更に主要銀行から継続的な支援をいただいていることから、資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株式比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針ではありますが、現時点では未定であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,438	948,341
受取手形	50,198	59,595
売掛金	332,468	385,216
営業貸付金	2,136,916	2,108,197
商品及び製品	1,566,505	1,314,715
仕掛品	21,839	22,009
原材料及び貯蔵品	39,351	48,757
その他	322,992	279,616
貸倒引当金	△1,453	△1,204
流動資産合計	5,370,258	5,165,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,261	711,201
減価償却累計額	△524,872	△526,802
建物及び構築物(純額)	146,389	184,398
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	701,267	697,573
減価償却累計額	△671,792	△674,327
工具、器具及び備品(純額)	29,475	23,245
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	217,310	249,090
無形固定資産		
のれん	356,538	322,582
その他	4,517	4,368
無形固定資産合計	361,055	326,951
投資その他の資産		
投資有価証券	40,825	61,455
退職給付に係る資産	5,587	29,616
差入保証金	630,800	606,982
繰延税金資産	77,224	76,702
その他	4,723	4,852
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	756,521	776,968
固定資産合計	1,334,887	1,353,010
資産合計	6,705,145	6,518,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,291	66,768
短期借入金	3,500,000	3,890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	150,000
未払法人税等	146,714	14,837
契約負債	44,437	33,441
その他	613,379	662,672
事業整理損失引当金	23,238	25,210
流動負債合計	5,575,061	4,842,931
固定負債		
長期借入金	-	850,000
新株予約権付社債	-	100,000
退職給付に係る負債	9,730	-
役員退職慰労引当金	8,517	13,380
資産除去債務	16,000	16,000
その他	61,590	60,418
固定負債合計	95,838	1,039,798
負債合計	5,670,899	5,882,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	3,039,646
資本剰余金	1,003,601	1,087,833
利益剰余金	△2,534,255	△3,073,912
自己株式	△2,196	△2,207
株主資本合計	1,422,563	1,051,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,726	17,793
為替換算調整勘定	△1,024,682	△1,071,718
その他の包括利益累計額合計	△1,019,955	△1,053,924
新株予約権	24,586	32,196
非支配株主持分	607,051	605,893
純資産合計	1,034,245	635,525
負債純資産合計	6,705,145	6,518,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	12,447,648	10,967,199
売上原価	8,966,687	7,693,854
売上総利益	3,480,961	3,273,345
販売費及び一般管理費	3,356,197	3,417,115
営業利益又は営業損失(△)	124,763	△143,770
営業外収益		
受取利息	1,454	810
受取配当金	1,111	1,293
受取手数料	14,722	723
受取保険金	2,250	-
為替差益	6,390	25,652
その他	5,728	2,367
営業外収益合計	31,658	30,847
営業外費用		
支払利息	116,036	124,226
支払手数料	45,860	208,709
退去遅延金	26,412	-
その他	3,585	470
営業外費用合計	191,895	333,406
経常損失(△)	△35,473	△446,328
特別損失		
減損損失	7,505	13,233
固定資産除却損	9	6,837
和解金	700	-
事業整理損	14,196	12,042
資産除去債務履行差額	12,244	12,557
解体工事費	-	6,460
加算税等	-	55,312
特別損失合計	34,656	106,443
税金等調整前当期純損失(△)	△70,130	△552,772
法人税、住民税及び事業税	176,406	40,576
法人税等還付税額	-	△48,839
法人税等調整額	5,822	△6,966
法人税等合計	182,229	△15,229
当期純損失(△)	△252,360	△537,543
非支配株主に帰属する当期純利益	26,995	2,113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△279,355	△539,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純損失(△)	△252,360	△537,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,584	14,311
為替換算調整勘定	△7,670	△51,552
その他の包括利益合計	△3,085	△37,241
包括利益	△255,445	△574,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△282,113	△573,626
非支配株主に係る包括利益	26,667	△1,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△2,254,900	△2,185	1,701,929
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得				△10	△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△279,355		△279,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△279,355	△10	△279,366
当期末残高	2,955,414	1,003,601	△2,534,255	△2,196	1,422,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	540	△1,017,738	△1,017,197	24,586	580,384	1,289,702
当期変動額						
新株の発行						
自己株式の取得			-			△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△279,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,185	△6,943	△2,757	-	26,667	23,909
当期変動額合計	4,185	△6,943	△2,757	-	26,667	△255,456
当期末残高	4,726	△1,024,682	△1,019,955	24,586	607,051	1,034,245

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△2,534,255	△2,196	1,422,563
当期変動額					
新株の発行	84,232	84,232			168,464
自己株式の取得				△10	△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△539,656		△539,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	84,232	84,232	△539,656	△10	△371,202
当期末残高	3,039,646	1,087,833	△3,073,912	△2,207	1,051,360

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,726	△1,024,682	△1,019,955	24,586	607,051	1,034,245
当期変動額						
新株の発行						168,464
自己株式の取得						△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△539,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,066	△47,035	△33,969	7,609	△1,158	△27,517
当期変動額合計	13,066	△47,035	△33,969	7,609	△1,158	△398,720
当期末残高	17,793	△1,071,718	△1,053,924	32,196	605,893	635,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△70,130	△552,772
減価償却費	39,027	35,874
のれん償却額	33,956	33,956
減損損失	7,505	13,233
事業整理損	14,196	12,042
資産除去債務履行差額	12,244	12,557
固定資産除却損	9	6,837
和解金	700	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,656	△9,730
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,850	4,863
契約負債の増減額(△は減少)	241	△10,995
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,136	△1,803
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,103
支払利息	116,036	124,226
支払手数料	45,860	208,709
為替差損益(△は益)	△5,984	△25,821
売上債権の増減額(△は増加)	△344,807	△33,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	703,022	242,598
仕入債務の増減額(△は減少)	15,580	14,661
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,536	72,328
その他の固定資産の増減額(△は増加)	9,602	△15,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,472	△11,224
小計	582,636	117,923
利息及び配当金の受取額	1,156	15,439
利息の支払額	△117,808	△129,069
支払手数料の支払額	△46,119	△207,596
和解金の支払額	△700	-
事業整理に係る支出	△14,196	△12,042
法人税等の支払額	△150,964	△214,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,004	△430,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,567	△77,748
有形固定資産の除却による支出	△9	-
無形固定資産の取得による支出	△3,306	-
差入保証金の差入による支出	△2,285	△23,177
差入保証金の回収による収入	34,578	39,196
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
資産除去債務の履行による支出	△12,244	△12,557
短期貸付金の回収による収入	-	70,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△3,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	390,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△1,200,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	-	8,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	168,012
その他	△10	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△400,010</b>	<b>466,063</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,348	14,521
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△142,495</b>	<b>46,903</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,934	901,438
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>901,438</b>	<b>948,341</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事器材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	277,270	11,322,633	11,599,903	-	11,599,903	-	11,599,903
質料収益	-	845,944	845,944	-	845,944	-	845,944
その他	-	1,800	1,800	-	1,800	-	1,800
顧客との契約から生じる収益	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
外部顧客への売上高	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
セグメント利益又は損失(△)	62,863	457,806	520,670	△44,376	476,293	△351,530	124,763
セグメント資産	184,806	6,322,469	6,507,275	38,469	6,545,745	159,400	6,705,145
その他の項目							
減価償却費	-	38,487	38,487	-	38,487	0	38,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,666	8,051	9,717	-	9,717	5,839	15,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額159,400千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額0千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,839千円は、本社のソフトウェア及び工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	295,231	9,791,210	10,086,441	-	10,086,441	-	10,086,441
質料収益	-	880,005	880,005	-	880,005	-	880,005
その他	-	752	752	-	752	-	752
顧客との契約から生じる収益	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
外部顧客への売上高	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	295,231	10,671,968	10,967,199	-	10,967,199	-	10,967,199
セグメント利益 又は損失(△)	77,133	192,709	269,842	△40,886	228,956	△372,726	△143,770
セグメント資産	203,300	6,218,286	6,421,586	37,532	6,459,118	59,137	6,518,255
その他の項目							
減価償却費	-	35,874	35,874	-	35,874	-	35,874
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,538	74,296	85,834	-	85,834	1,695	87,529

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額59,137千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,695千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,665	-	-	5,839	7,505

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,538	-	-	1,695	13,233

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	356,538	-	-	356,538

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	322,582	-	-	322,582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	3円44銭	△0円02銭
1株当たり当期純損失金額	2円39銭	4円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	279,355	539,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	279,355	539,656
普通株式の期中平均株式数(株)	116,970,794	117,361,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第15回新株予約権	第15回新株予約権 第19回新株予約権 第20回新株予約権 第2回無担保転換社債型新株予 約権付社債

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和5年3月31日)	当連結会計年度末 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,034,245	635,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	631,638	638,089
(うち新株予約権(千円))	(24,586)	(32,196)
(うち非支配株主持分(千円))	(607,051)	(605,893)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	402,607	△2,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	116,970,723	120,201,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。